



2022年8月15日

各位

会社名 株式会社 J P M C
代表者名 グループCEO 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明
(コード番号: 3276 東証プライム市場)
問合せ先 グループCFO 取締役 上席執行役員 服部 聡昌
(電話 03-6268-5225)

第2四半期業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期第2四半期累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の業績予想数値と本日公表の当第2四半期(累計)の実績値との差異について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2022年12月期第2四半期累計期間業績予想数値と実績値の差異について (2022年1月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利 益
前回発表予想(A)	百万円 27,500	百万円 1,100	百万円 1,100	百万円 750	円 銭 42.65
実績値(B)	28,328	1,450	1,462	981	55.77
増減額(B-A)	828	350	362	231	—
増減率(%)	3.0	31.9	32.9	30.9	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年12月期第2四半期)	25,533	1,082	1,083	1,066	60.45

2. 業績予想数値と実績値の差異の理由

当社の主要な事業であるプロパティマネジメント事業のビジネスモデルは、運用物件の獲得から収益化までのフェーズにおいて先行してコストを投下し、収益化した物件から安定したストック収入を得る収益構造となっております。運用物件の獲得は短期的にはコスト先行となるものの、当社の持続的な成長には欠かせないため、新規申込戸数をKPIとして設定しております。

当社は、コロナ禍における度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による断続的な経済活動への制限により、リード顧客のストック積み増しが想定通りに進まず、今期に限らず多大な影響を受けました。そのような状況下、2022年12月期第2四半期累計期間においては、KPIである新規申込戸数が当初想定を下回り推移しました。その結果、既存物件にかかるプロパティマネジメントへの注力のみならず、新規申込戸数の獲得にかかるコスト及び物件の収益化のためのコストが想定より発生せず、全体の

収益性が高まったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は当初業績予想を上回る結果となりました。

なお、2022年12月期通期における業績につきましては、下半期で当初想定よりもコストを投下し新規申込戸数の獲得を進めていく方針であることや、人的資本増強を推進していくこと、リフォーム事業や資材販売事業といったストックビジネスでない事業での資材調達環境の不透明さもあることから、2022年2月14日に公表いたしました前回発表の予想数値を据え置くことといたします。

今後の業績の推移に応じ、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上